

目次

税制改正大綱の概略と改正スケジュール	1
主な税制改正のスケジュール	2
令和3年度税制改正大綱 概略 ①法人税	3
令和3年度税制改正大綱 概略 ②所得税・資産課税	5
令和3年度税制改正大綱 概略 ③納税環境等	7
法人課税	9
DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設	10
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の創設	11
繰越欠損金の控除上限の特例の創設	12
試験研究費の総額に係る税額控除制度の見直し	13
中小企業技術基盤強化税制の見直し	14
試験研究費の範囲の見直し	15
特別試験研究費の額に係る税額控除制度の見直し	16
人材確保等促進税制の見直し・延長	17
人材確保等促進税制の見直し	18
所得拡大促進税制の見直し・延長	19
中小企業者等の法人税の軽減税率の特例の延長	20
中小企業投資促進税制の延長等	21
中小企業経営強化税制の延長等	22
中小企業防災・減災投資促進税制の拡充・延長等	23
株式対価M&Aを促進するための措置の創設①	24
株式対価M&Aを促進するための措置の創設②	25
中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設	26
寄附金の損金不算入制度の見直し	27
地域未来投資促進税制の拡充・延長	28
国際金融都市に向けた税制上の措置	29

事業税の課税標準の特例の拡充	30
その他の租税特別措置法（国税－拡充等）	31
その他の租税特別措置法（国税－延長・廃止・縮減等）	32
その他の租税特別措置法（国税－廃止・縮減等）	33
その他の租税特別措置法（地方税－延長・廃止）	38
その他の租税特別措置法（事業所税－延長・拡充等）	39
その他の租税特別措置法（事業所税－延長）	40
その他の租税特別措置法（事業所税・固定資産税－廃止・縮減）	41
その他（法人税）	42
地方税その他（法人事業税）	44
国際課税	45
国際金融都市に向けた税制上の措置	46
クロスボーダー取引に係る利子等の課税の特例等における 非課税適用申告書等の電子提出等①	47
クロスボーダー取引に係る利子等の課税の特例等における 非課税適用申告書等の電子提出等②	48
外国子会社から受ける配当等に係る外国源泉税等の取扱いの見直し	49
国際課税 その他	50
相続税・贈与税	51
国際金融都市に向けた税制上の措置	52
住宅取得等資金の贈与税の非課税	53
教育資金の一括贈与の非課税措置の見直し①	54
教育資金の一括贈与の非課税措置の見直し②	55
結婚・子育て資金の一括贈与の非課税措置の見直し①	56
結婚・子育て資金の一括贈与の非課税措置の見直し②	57
非上場株式等に係る相続税の納税猶予制度の見直し	58



目次

その他の納税猶予制度及びその他の贈与税非課税措置	59	電子帳簿等保存制度の見直し⑤	92
個人所得課税	61	電子帳簿等保存制度の見直し⑥	93
金融・証券税制①同族会社発行の社債利子等への課税の見直し	62	エコカー減税の見直し①	94
金融・証券税制②特定管理株式等に係る特例の見直し	63	エコカー減税の見直し②	95
セルフメディケーション税制の延長・見直し	64	税務関係書類における押印義務の見直し	96
子育てに係る助成等の非課税	65	その他税務改正①	97
退職所得課税の適正化	66	その他税務改正②	98
所得税確定申告義務の見直し	68		
源泉徴収関係書類の電磁的方法による場合の承認不要	69		
土地住宅税制	71		
住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の特例	72		
マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正に伴う措置	73		
譲渡所得に対する拡充・縮減	74		
土地に係る固定資産税等の負担調整措置の継続	75		
租税特別措置法等に関する改正①	76		
租税特別措置法等に関する改正②	77		
租税特別措置法等に関する改正③	78		
東日本大震災の復興支援に関する改正①	79		
東日本大震災の復興支援に関する改正②	80		
東日本大震災の復興支援に関する改正③	81		
東日本大震災の復興支援に関する改正④	82		
その他	83		
電子帳簿等保存制度の見直し①	84		
電子帳簿等保存制度の見直し②	86		
電子帳簿等保存制度の見直し③	88		
電子帳簿等保存制度の見直し④	89		